

●2020年を目標に社会環境の禁煙化を！

室内空気の偽装はコリゴリ

加藤一晴 こどもをタバコから守る会・代表

宿泊先ホテルで想つこと

今から6年前のことである。ニコチネルパッチで禁煙したN氏は、その後は喫煙容認社会とは別路を歩んでいる。例えば、新幹線では当然のごとく禁煙車両を選び、禁煙飲食店で食事をし、宿泊は禁煙ルームを選んでる。国民喫煙率は20%まで減少しているが、何故か社会環境の喫煙対策は進まないままである。特に宿泊施設の完全禁煙化は遅れている。

実際、男性30歳〜50歳までの喫煙率は40%以上あり、20歳を過ぎた新成人が、堂々と「どこが悪いのだ？」的に喫煙していることから窺い知ることができる。彼らにすれば未だ

に喫煙行為は「大人社会への登竜門」なのである。

N氏が時々利用する旅行会社の利用者窓口対応にも、如実に表れている。未だに喫煙の有無を、珈琲が良いか？ 紅茶にするか？ 的に捉えるので、喫煙者は増長している。

ホテル側にしても喫煙室と禁煙室では、清掃やメンテナンスに手間のかかり方が違うのに、同じ料金体系のままなのだ。例えば自動車の車検などでも、メンテナンスが必要な車両には、コストアップされるのは当然である。いっぽうで、我々が負担するホテルの宿泊料金には、喫煙室のメンテナンス料金まで入っているのかと疑いたくなる。これは従来から謎であった。

これまで、ホテル喫煙対策は進展

以上、人体に有害なものは250を超え、発癌性の疑われるものは50を超えとされるが、消臭剤・防臭スプレーで解決できるわけがない。自動車の排気ガスを浄化するのに、防臭スプレーをかけるのと何ら変わりはないのだ。もし真顔で、自動車の排ガスにスプレーをかけていたら、「お前は何がしたいのだ？」と思われてしまう。

劣悪な大気汚染環境の根本的対処は、強制換気しかないのだが、タバコ産業の企業イメージ戦略は巧妙で、見事にサブプリミナル（潜在意識

への働きかけ）されてしまう。室内環境で一次喫煙（passivesmoke）、二次喫煙（Secondhandsmoke）、三次喫煙（thirdhandsmoke）を避けるには、建物ごと禁煙措置にするしかないのが世界水準だ。

理不尽な共通換気ダクト

現状では、我が国のホテルは季節によって宿泊客の予約はまちまちである。特に女性や子どもが多く宿泊する季節には、禁煙の客室を増やす箇所もある。N氏が残念に思うのは、

フロア毎禁煙であれば、そのフロアの換気ダクトは許容できるが、その都度、宿泊客のニーズによって喫煙室か禁煙室が変わるようでは、フロア共通の換気ダクトでもタバコ煙で汚染されることだ。これが三次喫煙になる。

ホテル側のその辺り

しそうで、すんでのところで達成できなかったのは、国民一人一人が「受動喫煙の有害性」を知らないからではないかとしみじみ思う。N氏は微かに「ぶんぐ」と漂うタバコ臭を感じながら、ベッド上で天井を眺めながらため息をつく。

消臭剤対応の疑惑

旅行代理店で、しばしばN氏は「客室は消臭剤対応してあるので、大丈夫です……」のコメントに脱力する。受動喫煙の有害性が、防臭スプレー如きで消えると思っている発想の貧困さに驚く。また最近TVで、全ての臭いが消臭剤で何とかなるようなCMが流れるのを見て落胆する。

タバコ煙には化学物質4000種

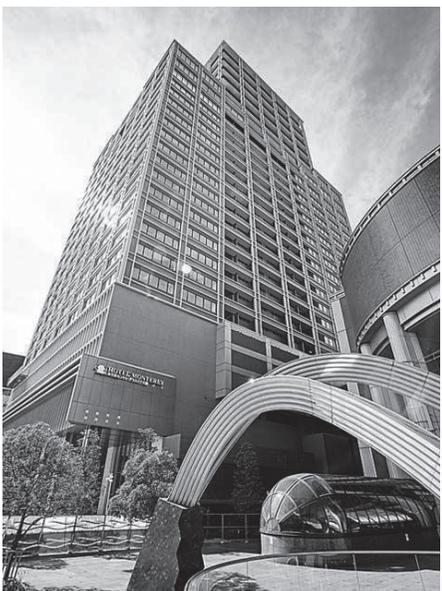
の事情を勘案して、客室に「ここは禁煙」の表示ができないのが実情だが、医学的根拠に基づく法的な執行力があれば別である。残念ながら我が国では、生命より経済なのだ。

いっぽう諸外国では、禁煙室で吸った場合、室内環境が清廉に戻るまでの慰謝料を請求される事例もある。喫煙行為により客室が使用停止になるためだ。これらは立派な契約違反であり、ホテル側の慰謝料請求も順当であるが、我が国ではこうは行かない。ホテル側にとって、吸わせて持てなすことが至上命令なのだ。このように経営者の身勝手な思い込みにより、80%の利用者は翻弄されているのが実情だ。

危険な三次喫煙

最近、タバコの三次喫煙は、実際に喫煙と同じくらい有害であるという報告がある。三次喫煙とは煙が無くなった後に、その空間の物体の表面などに残留した有害物質を吸入することだが、有害物質が時間を経て

全客室を禁煙ルームとしたホテルモントレ グラスミア大阪。



さらに有毒性を増す。

三次喫煙は喫煙者の奥さんや子ども、また喫煙環境のある職場で働く者などに、深刻な影響があるとされている。家庭においてその有害物質は、こども部屋の家具や壁などの表面そして塵や埃で確認されており、このような環境で育つこともは二次喫煙および三次喫煙による短・長期的健康被害を受けるのは必至だ。かつてN氏も自分のこどもの周りで吸っていたので、大変憂慮している。

実際、喫煙者と暮らすこともは、そうでないこともよりも学校の欠席率が4割高いことが分かっている。研究者らは、このような研究が三次喫煙の将来的な健康リスクを明らかにし、有害物質への暴露や、三次喫煙による健康被害に対する政策決定に役立つと考えている。

先進諸外国では、これらの学術的な見地に立って、宿泊施設からタバコを一掃したのだ。つまり、政策に寄与するアカデミズムの影響があるが、残念ながら我が国では学問より経済なのだ。

ホテルモントレ グラスマリア大阪の英断

N氏は次のニュースを観て小躍りした。同ホテルのHP（ホームページ）によれば、2014年4月1日から全室を禁煙ルームに移行させるという。以前より利用者から禁煙への要望が多く、禁煙ルームの増室を行ないつつ、さらなる禁煙ルームへのニーズの高まりを受け、全室を禁煙ルームへ変更と記載してある。

喫煙ルームで予約済みの一部の利用者には、25階の一部を喫煙ルームにして対応しているが、このような段階を経て、喫煙対策に邁進するホテルは多くない。なお、同ホテルは6月からは最終的にホテル全客室（348室）を全て禁煙ルームに変更するとのこと。

なお、HPに「ホテルでの喫煙は、いかなる場合でもお断りさせていただきます」と記載してあるのが頼もしい。まさに世界水準である。受動喫煙防止条例も頓挫し、禁煙タクシー普及も進まない大阪であるが、識

別化することで逆に集客が望めるかも知れない。おそらく外部からの宿泊客には評判が良いだろう。

PM2.5騒動も――

この時期は九州を中心に越境大気汚染が問題になっている。実はN氏はタバコ煙はPM2.5という知識がある。化石燃料をふんだんに燃やし続ける中国からであるが、かつての高度成長時代の我が国も、ほぼ同じようなものだった。北九州、福岡、四日市、川崎など沿海地コンビナートや、製鉄工場のある街の上空はどんよりしていた。しかし、大気汚染防止法の制定により、その後事態は激変して行く。中国もいずれは本気でPM2.5対策をするだろうが、そうすると我が国の喫煙室は、もっとも不名誉なPM2.5値を示すことになる。マスコミもほとんどこの事実を隠蔽しているが、海外から真実が驚きをもって伝えられている。

環境省は70μg以上を外出自粛としているが、喫煙室は600μg英国とほぼ同じである。N氏はしみじみと、つまり大勢の日本国民は気づいているのだと思った。

次なるステップは、正しい知識を啓発し、国民運動の機運を盛り上げることだ。そして、理想は飲食店を含め例外なき禁煙推進である。ホテルにしても、「ダイオキシングルーム」や「内部被曝小屋」「PM2.5室」などの喫煙室は不要なのだ。街中でタバコを売っていても、誰も買わなければよい。もし、オリンピックイヤーの2020年に、東京のホテルが軒並み消臭剤対応すれば、世界の笑いものになるだろう。

1000μgあるのだ。因みに喫煙者肺内には1万μgで、危険極まりない状態だ。しかし、2020年、東京オリンピックというビッグイベントがある。この世紀のイベントを利用しない手はない。

東京オリンピック開催をキッカケに

N氏は、ソチ冬季五輪での喫煙対策を関心を持って眺めていた。ソチで、プーチン大統領が禁煙化を押し進めたように、東京も追従すればよい。実際にブラジルは、ワールドカップおよびオリンピック開催を目標

●2月の大雪時に発生した1000件以上の無謀なスリップ事故 雪道のノーマルタイヤ運転は飲酒運転と同じ

岩田政成 (気象予報士) 愛知県小牧市

降雪道路でのスリップ事故を甘く見ているドライバー

南岸低気圧(注1)が、2月8日

9日、2月14日、15日と2週続けて、日本列島太平洋岸を発達しながら北東へと進み、低気圧の伴う雲(雨滴の集合体)が大陸から張り出す強

い寒気(注2)の影響を受け、日本列島は太平洋側の広い範囲で大雪が降り、新幹線の遅れや、高速道路の通行止めなどが全国規模で起こるこ